

自主防災組織の強化はできないか

一人一人の防災意識を高める事が重要



神崎 文男 議員

は平成27年は66%。平成28年は71%が活動している。

**活動の強化策は出
来ないか**

神崎議員

世界で発生する大きな地震の約21%が日本で起きている。地震・津波の防災で大切なことは、自分の命は自分で守り、自分達の地域は自分達で守る。そのために自主的に結成する防災組織が自主防災組織である。本町の組織率と活動状況はどうか。

組織率 91・6%

町長

本町の自主防災組織は12月現在で、143ある自治公民館のうち、131自治公民館で91・6%の組織率である。そのうち活動している組織

県が平成27年度から進める地域防災リーダーの養成講座で、気象や災害の基礎知識、救命、災害時の図上訓練などの内容で必要なポイントを習得できる。また、日頃からの訓練で、町民一人一人の防災意識を高揚させる

町長

リーダー研修と活動の補助金で検討



水消火器による町防災訓練（野方地区）

事が重要である事から、頑張る地域応援交付金に関する自主防災組織の活動への補助金等について検討を考えている。

女性消防団員の活用は

神崎議員

近隣市町は女性消防団員が10人以上いる。本町は昨年2名が菱田消防団

に入団した。今後の女性消防団の活用は考えられないか。

入団状況を見ながら活動の充実をはかる

町長

今後の入団状況を見ながら充分の間は分団付で活動の充実をはかる。火災予防の活動や応急手当の普及活動など、女性ならではの心配りのある活動につなげる。

こども貧困で絶対的貧困はどれくらいか

神崎議員

絶対的貧困は、生命を維持するために最低限必要な衣食住が満ち足りていない状態の事であるが、町内にどのくらいいるのか。

本町はこの定義に即した統計はない

町長

子ども貧困は対象となる世帯の18歳未満の児童の割合である。絶対的貧

困は様々な要因により収入を得ることができないため、生計を維持する事が困難な世帯である。それが生活保護世帯と考えると町内の1%と考えている。

相対的貧困はどれくらいか

神崎議員

相対的貧困は、その地域、時代、社会において普通とされる生活が享受する事の出来ない状態で、社会的標準的な所得の半分以下の所得しかない世帯の事である。町内にはどれくらいあるのか。

就学援助費の受給者と考えられる

町長

経済的理由で高校進学ができない、塾に通えないとか、部活動に参加出来ないなど就学援助費の受給者と考えると、町内では10・4%である。

対策は考えられないか

神崎議員

子どもの保護者や社会にも問題があると思うが、何か対策は出来ないか。

近い将来教育費の無償化で緩和される

町長

学べない子どもが学べる状況をつくる事は当然我々社会の責務である。国も幼児教育、社会教育の無償化を2020年度から実施すると言われる。学校給食費の軽減や18歳までの医療費の無料化で貧困対策が緩和されるのではと考える。

子どもの貧困率

区分	割合
大崎町	11.4%
鹿児島市	14.6%
鹿児島県	12.9%
全国	13.9%

12月13日 南日本新聞データに加筆（神崎）